

Title	「転形問題」について
Sub Title	Some notes on the "Transformation problem"
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.10/11 (1960. 11) ,p.840(28)- 851(39)
JaLC DOI	10.14991/001.19601101-0028
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601101-0028">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601101-0028</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 「転形問題」について

持 丸 悦 朗

P・M・スウィーजीが、その著「資本主義発展の理論」において、ポルトキエヴィッツの方法にしたがって「価値の価格への転化」について論じて以来、この問題はいわゆる「転形問題」としてM・ドップ、ウィンターニッツ、K・メイ、R・L・ミークなどによってかなり活発な論争がおこなわれている。最近では二、三の近代経済学者の参加もあり、またわが国でもいくつかの文献がみられるようになってきている。<sup>(1)</sup>

この論争を特徴づけるものは、マルクス経済学の議論としてはめずらしく数学的な解法を中心として論議されたことであった。その結果一方ではこの解法の技術的な面にかたより、他方では(主として)国のマルクシスト(これにたいして批判することのみ専念し)論争の真の意義、すなわちマルクスの生産価格論におけるこの論争がどのような地位をしめるものであるか、またこの論争によるマルクスの理論の修正がどの程度までの重要性をもつものであるかについてあまり検討されていないようである。そしてこのことは「転

形問題」にいくつかの混乱をひきおこし、また論争の成果(それは大きなものではないかもしれない)を活用することを阻んでいるように思われる。

この小論では、以上のような考えから、マルクスの価値の価格への転化の意味をあらためて検討しながら「転形問題」をあつかってみたいと思う。

(注1) 転形問題に関する主要な文献としてつぎのようなものがあげられるであろう。

- (1) Ladislaus von Bortkiewicz: "Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System," Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd. 23, Heft 1 (1906), SS. 1~50; Bd. 25, Heft 1 (1907), SS. 10~51, Heft 2 (1907), SS. 445~88. 国松久弥・岩野晃次郎訳「マルクス価値学説批判」社会文庫、一九三五年。

- (2) Bortkiewicz: "Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im Dritten Band des 'Kapitals'," Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 34, Heft 3 (1907), SS. 319~35.
- (3) Paul M. Sweezy: "The Theory of Capitalist Development," 1942.
- (4) J. Winternitz: "Values and Prices: A Solution of the so-called Transformation Problem," Economic Journal, June 1948, pp. 276~280.
- (5) Kenneth May: "Value and Price of Production: A Note on Winternitz' Solution," Economic Journal, June 1948, pp. 596~599.
- (6) M. Dobb: "On Economic Theory and Socialism," 1954. 都留重人・野々村一雄・岡稔・関恒義訳「経済理論と社会主義」II。
- (7) Meek: "Studies in the labour theory of value, 1956." 水田洋・宮本義男訳「労働価値論史研究」。
- (8) R. L. Meek: "Some Notes on the Transformation Problem," Economic Journal, March 1956, pp. 94~107.
- (9) P. A. Samuelson: "Wage and Interest: A Modern Dissection of Marxian Models," The American Economic Review, Dec. 1957.

「転形問題」について

- (1) 置塩信雄「価値と価格」神戸大学、経済学研究 年報1 一九五四年。
- (2) 越村信三郎「生産価格と再生産の表式」エコノミア 第三号 一九五〇年。
- (3) 越村信三郎「図解資本論」第三卷 一九五三年。
- (4) 越村信三郎「再生産論」一九五六年。
- (5) 松尾博「価値の価格への転形」彦根論叢 第三十四号 一九五六年。
- (6) 門屋英二「いわゆる転形問題について」『マルクス経済学体系』上 一九五七年。
- (7) 桜井毅「価値の生産価格への転化について」武蔵大論集五 巻 第二号 一九五八年。
- (8) 吉村達次「いわゆる転形問題の逆説」経済論叢 八三巻 六号 一九五九年。
- (9) 大内秀明「価値の生産価格への転形問題——価値法則と生産価格——」経済評論 一九六〇年 一月号。

「転形問題」が生じたのは、周知のようにマルクスが、費用価格の生産価格化を指摘しながらも「われわれの現在の研究にとっては、この点にこれ以上たしめる必要はない」としてこの問題に解決をあ

たえなかつたことによるものであつた。しかし、この問題を提起したポルトキエヴィッツは、そしてまた戦後の論争のきつかけをつくつたスウィーギーは、マルクスのこの省略を補うという単純なかたちでは問題を提出しなかつた。

スウィーギーはマルクスによる価値の価格への転化の方法を説明したあとで「なんらかの一般的論述をおこなう前に、右の結果（マルクスの転化法）の内部的な論理一貫性をためしみる必要がある」としてマルクスの方法を下の表でしめしながらつぎのようにつづけている。この表は「単純再生産の仮設の上に構成されている。……価値の価格への転化に用いられた手順が満足すべきものであるとすれば、それは単純再生産の諸条件を覆えずような結果におちいつてはならない。……表を一見すればわかるように、マルクスの転化の方法は、単純再生産の均衡を破る結果となつてゐる。生産過程でつかつてしまわれた不変資本の総量はいぜんとして四〇〇であるが、しかし第一部門において生産される不変資本は、いまや四三三⅓という価格となつた。すなわち、これら二つの量のあいだには、三三⅓というちがひがある。同じように、三部門全体の賃金の総支払額は、二〇〇であるが、第二部門における賃金財の産出高は、一六六⅓だけの価格をもつ。そこでもまた三三⅓の不一致がある。総剰余価値はいぜんとして奢侈財の産出高にみあつてゐるが、これはこの表の作成にあつた偶然的な事情にすぎない。……すなわちマルクスによる転化の方法は、論理的には不満足のものであるとい

部門	不変資本 c	可変資本 v	剰余価値 s	価値 c+v+s	利潤 p(c+v)	価格 c+v+p(c+v)	価値の 価格の 差
I	250	75	75	400	108⅓	433⅓	+33⅓
II	50	75	75	200	41⅓	166⅓	-33⅓
III	100	50	50	200	50	200	0

うことである」。

三〇（八四二）

要するにスウィーギーの主張は、価値表式において単純再生産の均衡条件がみだされてゐるならば、生産価格表式においてもそれが保持されなければならないということである。そしてこれはこの条件がみだされないマルクスの転化方法を誤りとし、その原因を費用価格が生産価格化されていないことにもとめたのであつた。

このような問題の提出の仕方はマルクスの転化方法を単純に補おうとする人々から批判をあびてゐる。たとえばウィンターニッツはつぎのようにいつてゐる。「マルクスの転化方法では単純再生産の均衡条件は、等価値交換の場合にそれがみだされたとしても、生産価格での交換の場合にはみだされないであろう。スウィーギーはこの結果を論理的に不満足であるとみとめる。……私にはこの異議は正当でないように思われる。価格組織におけるあらゆる変化は現存の均衡を攪乱する。価格の変化はこの均衡を回復するように社会的労働の分配の変化を必要ならしめるであらう」。

「また桜井教授もポルトキエヴィッツを批判して「この不一致『生産価格表式では単純再生産の均衡が破られるということ』はそれ自身としては矛盾とはいえないであろう。……消費された生産手段の量と生産された生産手段の量が数値的に一致しなければならぬ」といふ要請はマルクスの主張の中にはない。……再生産の『均衡』が崩れれば、均衡するように資本が動いて、均衡を取戻すだけのことである」とつづけている。すなわちこれらの人々は均衡条件が破壊されたとしてもそれは価値の生産価格への転化の際の当然の変動であると考え、資本の移動が再び均衡状態をもたらすであろうと考へてゐるのである。

これにたいしてポルトキエヴィッツ、スウィーギーを擁護してゐるのはドップである。ドップはつぎのように論じてゐる。「体系全体の中の労働の量をコンスタントとみるならば（また実質賃金のレベル、労働の生産性、資本の量や構成を与えられたものとするならば）、三つの部門の産出量はやはり必然的にコンスタントとならなければならぬ。……なぜいづれの次元（ドップは価値どおりに交換がおこなわれる事態を価値次元とよび、生産価格で交換がおこなわれる場合を価値次元とよんでいる）においても産出量が同じであるかという理由は、つぎのようにきわめて簡単に説明することができる。実質賃金の水準と労働力の大きさを与えられたものとするならば（つまり、この両者とも、価値次元から価格次元への転形において不変と前提される）、賃金財の産出量はあきらかにコン

「転形問題」について

スタントでなければならない。体系全体の中の不変資本の量が与えられていれば、資本財を生産する第一部門の産出量もまたコンスタントでなければならない。労働力がコンスタントなのだから、このことは、残余として扱われる第三部門の労働の量、ひいてはその産出量もコンスタントでなければならないことを意味する。したがつて転形の問題は、単なる価格の変化という点に限られてくる。……」ドップの主張するところは価値の価格への転化にさいして、実質賃金や資本の有機構成に變動がみられることはなく、したがつて「両次元の下でこれら産出高が不変であることを確立するのは、単純再生産の条件が必要であるという点も正しい」といふのである。しかしドップのいうように、もし体系内の各部門の労働配分が不変であつて、価格だけが變動して利潤率の均等化がもたらされることとあるであろうか。出発点において単純再生産の均衡条件がみだされてゐるとするならば、各部門の商品は価値どおりに実現され、各部門においてことなる利潤率が成立するはずである。そして資本の移動がおこなわれないと仮定すればそのままの状態が続きざるをえないであろう。

われわれはこの議論を解決するために、マルクスの転化をふりかへてみよう。周知のようにマルクスは「資本論」第三部、第二篇、第九章において一般的利潤率の形成にもなる価値の生産価格への転化についてつづけている。

三一（八四三）

マルクスによれば「商品の生産価格は、その費用価格、プラス、一般的利潤率に照応して百分比的に費用価格に附加される利潤、にひとしい——すなわち商品の費用価格プラス平均利潤にひとしい」。

転形問題において通常おこなわれているように、産業を有機的構成のことなる三つの部門、Ⅰ生産財生産部門、Ⅱ賃金財生産部門、Ⅲ奢侈財生産部門に分割し、不変資本を*c*、可変資本を*v*、剰余価値を*s*、生産物価値を*a*とし、添数が部門をあらわすものとすれば、表式はつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \text{I} & c_1 + v_1 + s_1 = a_1 \\ \text{II} & c_2 + v_2 + s_2 = a_2 \\ \text{III} & c_3 + v_3 + s_3 = a_3 \end{aligned}$$

われわれはこれを価値表式とよぶことにしよう。

平均利潤率を*p* ( $= \frac{M_s}{M_c + M_v}$ ) とし、各部門の生産物の生産価格を*P*<sub>1</sub>、*P*<sub>2</sub>、*P*<sub>3</sub>とすれば、マルクスにしたがって生産価格はつぎのようにあらわされる。

$$\begin{aligned} \text{I} & c_1 + v_1 + p(c_1 + v_1) = P_1 \\ \text{II} & c_2 + v_2 + p(c_2 + v_2) = P_2 \\ \text{III} & c_3 + v_3 + p(c_3 + v_3) = P_3 \end{aligned}$$

この表式は生産価格表式とよぶことにする。

われわれが問題にしななければならないのは価値表式と生産価格表式の関係である。この二つの表式の間調整の過程を考えることは可能であろうか。具体的にいうならば価値表式における、それぞれ

$$\begin{aligned} \text{I} & c_1 + v_1 + s_1 = a_1 \\ \text{II} & c_2 + v_2 + s_2 = a_2 \\ \text{III} & c_3 + v_3 + s_3 = a_3 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{I} & c_1 + v_1 + p(c_1 + v_1) = P_1 \\ \text{II} & c_2 + v_2 + p(c_2 + v_2) = P_2 \\ \text{III} & c_3 + v_3 + p(c_3 + v_3) = P_3 \end{aligned}$$

とならなければならないであろう。そしてここでは前掲の生産価格表式とはまったくことなる表式

$$\text{III} \quad c_3 + v_3 + p(c_3 + v_3) = P_3$$

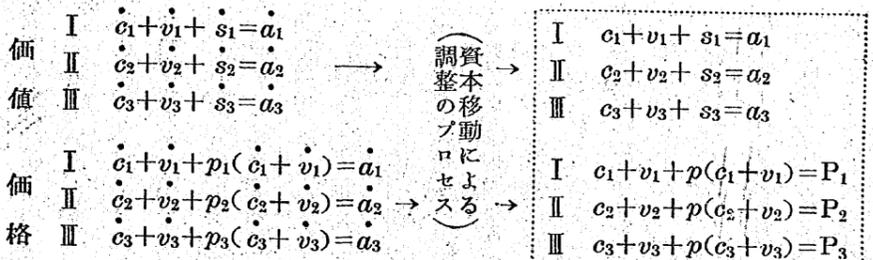
が競争と市場価格の変動を通して成立しているはずである。(いうまでもなく  $p = \frac{M_s}{M_c + M_v}$  である。) たとえば、第Ⅲ部門の資本の有機的構成が相対的にひくかったとすれば*c*<sub>3</sub>、*v*<sub>3</sub>は、資本移動の結果として、*c*<sub>3</sub>、*v*<sub>3</sub>よりも大となっているであろう。

すなわち第一の価格表式から、資本移動による価値の生産価格への転化のプロセスが始まるものとすれば第一の生産価格表式に到達するのではなくて第二の生産価格表式に到達するはずである。各生産部門における利潤率が向う平均的水準は  $\frac{M_s}{M_c + M_v}$  ではなく  $\frac{M_s}{M_c + M_v}$  である。

したがってわれわれは第一の価値表式と生産価格表式との間に平均利潤率成立のプロセスを考えることはできない。むしろこれら二つの表式は第二の価値表式と生産価格表式との関係と同じ関係にたっているのではないだろうか。換言すれば資本移動による調整のプロセスがすでに終了し均衡状態にあるとき、各生産部門の状態を価値であらわしたものが価値表式であり、そして同時に生産価格表式が成立しているのではないであろうか。

この関係を表を用いて説明しよう。出発点は各文字の上に・を附したものであらわされている。商品が価値どおり販売されるものとするならば(各生産部門の有機的構成がことなれば)相ことなる生産部門では、相ことなる利潤率(ここでは*p*<sub>1</sub>、*p*<sub>2</sub>、*p*<sub>3</sub>であらわされている)が成立する。しかし「相ことなる産業部門」としての平均

「転形問題」について



利潤率の相異は、資本制の生産の全体制を止揚することなしには実存せずまた実存しえないであろう<sup>(9)</sup>。したがって利潤率はなんらかの方法で均等化しなければならぬ。この均等化のプロセスをマルクスは「価値の価格への転化」を論じた第九章ではなくて、第十章で論じている。

マルクスはこの章で市場価格と市場価値について論じたあとでつぎのように述べている。「ところで諸商品が価値どおりに販売されるならば、すでに展開したように、相ことなる生産部門では、そこに投下される資本集団の有機的構成がことなるに立って、はなはだしく相ことなる利潤率が成立する。ところが資本は、利潤率の低い部門から去って、高い利潤を生ずる他の部門に移る。このたえざる移出入により、一言でいえば相ことなる部門間への資本の配分によって、——これは相異なる部門での利潤率の増減に応じておこなわれるのだが——相ことなる生産部門における平均利潤が同一になるような、したがって価値が生産物

格に転化するような、需要供給間の比率が生ずる」(傍点筆者)。

われわれの表において第一部門の有機的構成がもっとも高く第二部門がこれにつき、第三部門がもっとも低いと仮定しよう。その場合他の部門から第三部門への資本の移動があり第三部門の資本、 $c_3$ 、 $m_3$ は増大し、したがって生産物量 $q_3$ は増大し、第三部門の生産物の単位あたりの市場価格は下落して利潤率 $r_3$ は下落するのである。そして他の部門ではこれとは逆に生産物量は減少し、市場価格は騰貴し利潤率は増大してゆく。そして第三部門の利潤率が第二部門とひとしくなったとき第二部門からの資本の流出はなくなり、第一部門の資本のみが他の二つの部門に流出するのである。そして最後に三つの部門の利潤率が均等化したときに資本の移動は止み、生産物の市場価格は変動しなくなるであろう。その時、各部門の変動を価値についてみるならば、たとえば  $c$  は  $c$  に、 $v$  は  $v$  に、 $s$  は  $s$  に変化してゆくであろう。そして一方では市場価格の変動によって、価格は価値から乖離して、 $P$  となっているであろう。換言すれば価値が価格に転化したのである。<sup>(14)</sup>

すなわちマルクスが第九章で展開した価値の価格への転化の議論は、相ことなる生産部門に平均利潤率が成立している状態における価値表式と生産価格表式との関係(われわれの表における点線内の二つの表式の関係)を論じたものにすぎなかった。それは価値が生産価格に転化する過程を問題としたのではなく、均衡状態における価値と生産価格の関係を論じたものであった。<sup>(15)</sup>

えているのである。

価値表式と生産価格表式が、資本移動とそれにもなる価格変動の結果、平均利潤率が成立して均衡状態にある経済体系の価値表現であり、価格表現であることを考えるならばわれわれはこの問題にたいしてつぎのようにいうことができるであろう。もしこの均衡状態が単純再生産であるならば、価値表式は当然単純再生産の均衡条件をみたし、また価格表式も単純再生産の均衡条件をみたさねばならない、またもし均衡状態が拡大(または縮小)再生産であるならば、価値表式も生産価格表式ともに拡大(または縮小)再生産の均衡条件をみたさねばならないであろう、と。  
したがってスウィージーのマルクスの転形法にたいする批判は当をえているということができよう。たしかにマルクスは、かれらの転形法を考えたときに、再生産の均衡条件までは考えていなかったのである。そしてその結果費用価格の生産価格化を過小評価することになってしまったのである。

(注1) Marx: Das Kapital III, S. 190. 長谷部訳「資本論」第三部上、二五〇頁。

(注2) スウィージーはポルトキエヴィッツにしたがってかれの議論を展開するのであるが、スウィージーの議論がより明確であることからここではスウィージーのみをとりあげる。ポルトキエヴィッツの議論については Wertrechnung, SS. 14~16. 訳一

「転形問題」について

さてここでわれわれははじめの問題にかえることにしよう。これらの議論は、価値表式と生産価格表式との関係を理解していないという点でもと誤っている。均衡条件を否定する側についていえば、それが生産価格成立後に、ふたたび資本の移動を考えると、誤りをおかしている。われわれがここでみたように、価値表式と生産価格表式との関係は、すでに資本移動とそれにもなる価格変動がおこなわれて、平均利潤率が成立し均衡が達成されたとき、価値がどのように生産価格化されているかということをしめすものにはならない。それゆえにふたたび資本の移動による均衡を問題とするのは完全な誤りである。

一方ドップの見解も同じ点で誤っている。ドップは体系内の労働配分が不変であるという。すなわち価値表式が不変であるという。この点ではたしかに正しい。しかしドップが価値の価格への転化の過程を通じて価値表式が不変であり、価格だけが変動すると考えているのは誤りである。そのような考えからは利潤率の均等化、したがって価値の生産価格への転化がなせ生ずるか理解することができないであろう。

価値表式が不変であるということは体系内の労働量、労働の生産性、資本の量や構成を与えられたものとするからではない。それは価値表式と生産価格表式がともに平均利潤率の成立した均衡状態における同時点的な関係にたっているからなのである。ドップもこの点を見落して、価値表式と生産価格表式の間調整のプロセスを考

一——一六頁を参照せよ。

(注3) Sweezy: The Theory of Capitalist Development, p. 113. 訳一一五頁。

(注4) Ibid., pp. 114~115. 訳一五五—一五六頁。

(注5) Winternitz: "Values and Prices," p. 277.

(注6) 前掲論文、七九頁。

(注7) Dobb: Ibid., p. 275. 訳一八〇—一八一頁。

(注8) Ibid., p. 276. 訳一八三頁。

(注9) Marx: a. a. O., S. 182. 長谷部訳、二四〇頁。

(注10) 遊部久蔵「価値と価格」二〇四—二〇五頁。このように価値表式と生産価格表式の間、資本の移動を考える人々はかなり多い。たとえば宇高基輔氏(「マルクス経済学」第十二章)、長州一二氏(大月書店「経済学講座」第一巻、V利潤)など。

(注11) Marx: a. a. O., S. 178. 長谷部訳、二三四頁。

(注12) このことはマルクス価値表式と価格表式のあいだに資本移動の過程を考えなかったことをしめしている。

(注13) Marx: a. a. O., S. 291. 長谷部訳、二九二頁。

(注14) もちろんこれは典型的な例にすぎない。実際には多くの複雑な諸変動をとおして利潤率の均等化は達成されるであろう。

(注15) 宇野弘蔵氏もこのように考えておられるようである。「経済原論」下巻、六一頁注を参照せよ。またスウィージーも同様である。(Ibid., p. 112, 訳一五三—一五三頁参照)

われわれのつきにとりあげなければならない問題は総価値Ⅱ総価値の問題である。周知のようにマルクスは価値の価格への転化を論じながら総価値Ⅱ総価値であることを強調した。

しかしポルトキエヴィッツはかれの転化方法において金（それは第三部門に属するものとされている）の生産価格が価値から乖離しないことを前提にしながらかれの転化法を展開し、総価値が総価値から乖離することを指摘して、マルクスは「価値と価格との尺度にもちいる財貨の生産関係についてはすこしも考えないで、ただきわめて一般的に総価値は総価値にひとしい、と主張するだけである。しかもそれは論証されないばかりでなくまた誤った主張でもある」ときめつけている。

これにたいしてスウィージーは「総価値と総価値とのあいだにおけるこの不一致は、なんら重要な理論上の論点を含むものではない、ということを知っておくことは大切である。それはたんに、計算単位の問題である。もしわれわれが、労働時間の単位を価値および価格の両体系における計算単位として用いたならば、総量は同一であったであろう。計算単位として、われわれが金の単位（貨幣）を用いることにしたために、総量は「いちがうのである」とのべて、この問題の形式的なものであることを強調している。そしてたしかにこの問題は形式的な計算単位の問題であるかのよ

エヴィッツ＝スウィージーのように金産業においては価値から価格が乖離しないという前提を設けることは全く妥当であることとなる。

そして当然価格は価値から乖離することになるであろう。しかし、これは費用価格を生産価格化することから起こったのではなく単に生産価格が価格であるということから起こる乖離なのである。すなわちもし生産価格がこのような意味での価格であり総価値Ⅱ総価値がこのように解されるとするならばマルクスの転化法による転化でさえも総価値は総価値にひとしくならないであろう。そのわけはつぎのように説明される。

I  $a_1 + v_1 + s_1 = a_1$   
II  $c_2 + v_2 + s_2 = a_2$   
III  $c_3 + v_3 + s_3 = a_3$

としよう。いまかりに第三部門が金産業であるとすると。そして  $a_3$  量の金は  $a_3$  ポンドという鑄貨名をもつとしよう。さきにもべたようにこの表式は資本の移動によって平均利潤率が生じているときの各部門の状態を価値で表現したものである。したがって金産業においても、資本の移動による価格変動の結果として平均利潤をえているであろう。しかし金の場合には、もともと価格をもちえず資本の移動の結果は金の購買力の増減であらわされるであろう。もし平均利潤率が成立したとき、すなわちさきに価値表式が成立したときに購買力が  $1/a_3$  になっているとすれば各部門の生産物はすべて  $a_3$

「転形問題」について

うに思われる。というのはウィンターニッツはかれの最後の方程式に「総価値総額Ⅱ価格総額」の条件をもちこむことによってこの不一致を回避することができ、したがってこの問題は結局ニユメレルを意味する最後の方程式にかかっているようにみえるからである。換言すれば最後の方程式のとしかたによって総価値Ⅱ総価値でもまた総剰余価値Ⅱ総利潤でも、どのような条件でもみだすことができるからである。

しかしわれわれはこの問題の形式性をみとめるまえにもう一度マルクスの総価値Ⅱ総価値の意味について考えてみよう。

商品の価格とは、いうまでもなく商品の価値を、一般的な等価形態に癒着した金の重量で表現したものである。商品Aの重さ  $a$  の  $a$  量の金が  $a$  ポンドであるならば商品Aの重さ  $a$  の  $a$  量の商品Aの価格は価値と一致し、 $a$  ポンド以外の市場価格で実現されるならば価値と価格が乖離していることになる。また総商品の場合には、個々の商品の乖離があったとしてもそれらが全体として相殺されるならば総価値と総価格は一致しているのである。

ところで価値が生産価格に転化したとしても  $a$  量の金はいぜんとして  $a$  ポンドの鑄貨名をもつはずである。したがってこのことは金産業においては生産価格への転化にさいして、生産物価格が変化しないともいえるであろう。それゆえに、生産価格が価格であり、また総価値Ⅱ総価値がこのように理解してよいとすれば、ポルトキ

倍の価格を有するであろう。

しかし  $a_3$  の金量はいぜんとして  $a_3$  ポンドの名称であるのだから生産価格表式は

I  $ka_1 + kv_1 + p(kv_1 + kv_2) = ka_1$   
II  $ka_2 + kv_2 + p(kv_2 + kv_3) = ka_2$   
III  $ka_3 + kv_3 + p(kv_3 + kv_4) = a_3$   
 $ka = \frac{c_3 + v_3 + p(c_3 + v_3)}{c_3 + v_3 + p(c_3 + v_3)}$

したがって  $s_3 = p(c_3 + v_3)$  のとき、すなわち第三部門（ここでは金産業）の有機的構成が社会的平均的構成にひとしい場合以外には  $ka=1$  とはならず総価値は総価値から乖離することになるのである。マルクスは、「総価格は……〔諸商品に〕ふくまれる労働——過去の労働およびあらたに附加された労働——の総分量の貨幣表現に等しいであろう」というにもかかわらず、生産価格があたかも価値と同様に一定数量の労働時間の一表現であるかのように考えたのではないだろうか。

したがって転形問題における総価値Ⅱ総価値の問題は単にニユメレルに関する最後の方程式の問題ではなく、マルクスの第一の欠陥である費用価格の生産価格化の省略につづく第二の欠陥を意味しているときえいいうるであろう。

そしてわれわれの結論はもし生産価格が価格であるならば、最後

の方程式は金産業においては価値と価格が乖離しないことを意味するものであり、したがってポルトキエヴィッツのいうように総価格は総価値から一般的には乖離するであろうということである。

(注1) Bortkiewicz: *Vertrechnung*, SS. 19~20. 訳二三頁。

(注2) Sweezy: *ibid.*, pp. 122~123. 訳一六七頁。またドップもこれを支持している。(Dobb: *ibid.*, pp. 278~279. 訳一八五頁。)

(注3) この議論は桜井毅氏によっている。同氏の前掲論文九四一―九八頁を参照せよ。

(注4) *Das Kapital* III, S.184. 長谷部訳、第三部上、二四三頁。

三

われわれがいままでにみてきたことを要約すればつぎのようになる。

(一) 再生産の均衡条件は生産価格表式においても満足されなければならない。価値表式が単純再生産の均衡条件を満足させているとすれば生産価格表式も単純再生産の均衡条件を満足させなければならない。また価値表式が拡大(または縮小)再生産の均衡条件を満足させているならば、生産価格表式も拡大(または縮小)再生産の条件を満足させなければならない。このことは費用価格が生

産価格化されることによって達成しうる。

(二) 生産価格が価格であるとすれば、金産業において価格は価値から乖離しないと考えることは正当である。この場合総価格は総価値から乖離するがそれは生産価格が価格であることから生ずる乖離である。

われわれは以上のことからから価値の価格への転形の妥当な方法を考えるならば、(一)のことがらから各生産部門の産出物が $\alpha$ 倍に乖離し、この生産物が他の部門の費用に入りこむならば、投入側においても $\alpha$ 倍として計算すればよい。(二)のことがらから金産業においては価値と価格は乖離しないと考えるということになる。これを社会の産業を三部門にわけて考えるならばウィンターニッツの方程式の最後の方程式を除外して金産業の属する部門の乖離率を1としたものである。

そしてこのような転化法をとることによるマルクスの修正は決して重大なものではない。総価格は価値から乖離するであろう。しかしそれは生産価格が価格であることから起こった乖離にすぎない。またこの方法では平均利潤率はマルクスのあたえた平均利潤率とは一致しない<sup>(1)</sup>。また利潤の総額は剰余価値の総額とも一致しない。しかしそれはいまや剰余生産物がすべて価値ではなくて生産価格で計算されているからにすぎない<sup>(2)</sup>。

そしてこれらのことから考えればマルクスの総価値II総価格、総利潤II総剰余価値などの命題は決して保持されなければならないも

のではなく、むしろいたずらに混乱をまねくに役立つものにすぎないであろう。

マルクスの言わなければならなかったことは利潤が剰余価値の再配分されたものだということだけである。そしてわれわれの転形法においても、このことは保持されるのである。変更されたことは、それが費用価格に応じてではなく、生産価格化された費用価格に応じて配分されているという点だけである。

結局転形問題をこれ程複雑なものにしたのは、一方において価値の生産価格への転化の意味がよく理解されず、他方においてマルクス自身が、かれの不完全な転化法から、不必要な命題をみちびきだしたことによるのではないだろうか。

そしてまた転形問題はわれわれがすでにみたように、生産価格成立の過程を問題としているのではなく、すでにそれが成立している場合の価値と価格の関連についての論議であった。それゆえに転形問題の解決は生産価格論の完成を意味するものではない。むしろより重要な問題はマルクスが「資本論」第三部、第二篇、第十章で展開したような、平均利潤率、したがって生産価格形成の過程の一層の理論的展開ではないだろうか。

(注1) この方法では、費用価格としてはいりこまない生産部門は平均利潤の形成に参与しない。たとえばウィンターニッツの三部門分割においては第三部門は資本金消費財であって、これは費用価格にははいりこまないから利潤率の形成に参与しない。したがってマルクスの平均利潤率とは一般には異なるであろう。この点をとらえてポルトキエヴィッツは利潤率低下の傾向を批判したのであるが、もし第三部門の有機的構成の高度化がおこるならば利潤率はたしかに低下しないが、資本金のうけとる剰余価値は当然減少するであろう。マルクスの平均利潤率とこの方法による平均利潤率との差異は、費用部分も剰余部分ともに生産価格化されているということからおこるのである。

(注2) ミークは総価値II総価格、総利潤II総剰余価値の命題が同時にみたされるのが不可能ということから総価値の中に可変資本価値のしめる割合と、総価格の中に総賃金のしめる割合とをひとしくすることをとめようとしている。しかしこれはまったく無意味なことといわねばならぬ。(Meek: "Some Notes on the Transformation Problem.")